

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棕本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	27,450	26,884	35,931
経常利益(百万円)	395	229	482
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	1,751	137	1,949
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,858	1	2,150
純資産額(百万円)	14,001	14,002	14,276
総資産額(百万円)	30,186	31,607	31,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	78.14	6.12	86.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.58	43.54	45.13

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.05	3.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策への期待感により円安及び株価上昇のトレンドに入り景気回復の基調が見られますが、輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇、消費税率の引き上げや海外景気の減速などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、価格を重視し「ハレの日」には高額であっても消費する傾向が見られますが、依然として日常の食事は消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が続き、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当第3四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は前年同期比5億66百万円減少し、268億84百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続致しましたが、結果として業績改善が出来ず連結営業利益2億21百万円、連結経常利益2億29百万円となり、特別損失で連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて早期希望退職による早期割増退職金2億65百万円、レストラン店舗等の減損損失1億79百万円計上等により四半期純損失1億37百万円となりました。

連結売上高	268億84百万円（前年同四半期連結売上高	274億50百万円）
連結営業利益	2億21百万円（前年同四半期連結営業利益	4億52百万円）
連結経常利益	2億29百万円（前年同四半期連結経常利益	3億95百万円）
連結四半期純損失	1億37百万円（前年同四半期連結四半期純利益	17億51百万円）

セグメントの業績は次のとおりです。

（レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店16店舗（前年同期6店舗）、退店5店舗（前年同期15店舗）を行い、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は39都道府県に450店舗（3工場を含む。）となりました。改装は15店舗実施し、このうち8店舗の業態変更を行いました。新店及び業態変更店の売上は堅調に推移しましたが、アジア業態の業績低迷及び新規出店の投資費用等より増収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は196億14百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は4億52百万円（前年同期は5億4百万円の利益）となりました。

（機内食事業）

航空会社との契約変更等により大幅減収になりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は32億55百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益11百万円（前年同期は89百万円の利益）となりました。

（業務用冷凍食品製造事業）

りんくう工場の冷凍食品の製造受注は堅調に推移しておりますが、事業再編による大阪住之江工場閉鎖等により減収減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は9億76百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益23百万円（前年同期は32百万円の利益）となりました。

（不動産賃貸事業）

大阪木津市場(株)の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は5億3百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益2億8百万円（前年同期は2億2百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては鉄道及びバス旅客数はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億56百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益21百万円(前年同期は33百万円の利益)となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加しましたが、原材料高騰等により増収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、米穀価格相場の下落により減収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は21億78百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント損失69百万円(前年同期は25百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日~ 平成25年12月31日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株式名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 204,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,111,000	22,111	-
単元未満株式	普通株式 295,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,111	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数5個）含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株（議決権の数5個）については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	204,000	-	204,000	0.90
計	-	204,000	-	204,000	0.90

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	東京支社長	取締役	-	佐伯 崇司	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,477	4,881,698
預け金	887,601	933,938
売掛金	1,194,995	1,685,141
商品及び製品	153,895	125,211
原材料及び貯蔵品	172,110	363,491
短期貸付金	10,007	1,509
繰延税金資産	245,859	245,859
その他	253,493	326,487
貸倒引当金	3,590	5,805
流動資産合計	8,124,851	8,557,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,291,275	24,544,137
減価償却累計額	17,633,409	18,013,162
建物及び構築物(純額)	6,657,865	6,530,975
機械装置及び運搬具	2,103,333	2,183,968
減価償却累計額	2,004,980	2,027,043
機械装置及び運搬具(純額)	98,352	156,925
工具、器具及び備品	1,344,710	1,418,038
減価償却累計額	1,138,237	1,189,141
工具、器具及び備品(純額)	206,473	228,896
土地	7,809,087	7,809,087
建設仮勘定	22,490	8,710
有形固定資産合計	14,794,269	14,734,595
無形固定資産		
のれん	5,927	-
その他	144,387	101,912
無形固定資産合計	150,315	101,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,353	1,295,675
長期貸付金	121,380	111,474
差入保証金	6,741,668	6,751,792
繰延税金資産	14,680	6,581
その他	69,955	77,840
貸倒引当金	38,636	30,093
投資その他の資産合計	8,044,401	8,213,271
固定資産合計	22,988,986	23,049,778
資産合計	31,113,837	31,607,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,139,290	1,508,741
短期借入金	100,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,322,765	2,220,662
未払金	163,607	199,989
未払費用	1,529,304	1,626,270
リース債務	136,446	25,729
1年内リース資産減損勘定	43,563	44,357
未払法人税等	178,454	112,930
未払消費税等	109,398	83,793
賞与引当金	38,923	24,439
資産除去債務	27,987	40,999
その他	201,179	204,605
流動負債合計	5,990,922	6,102,518
固定負債		
長期借入金	7,163,885	8,045,341
長期未払金	113,890	100,707
リース債務	34,307	24,347
長期リース資産減損勘定	50,560	11,264
繰延税金負債	1,457,625	1,457,625
退職給付引当金	287,153	115,678
資産除去債務	1,113,300	1,134,264
転貸損失引当金	38,712	35,034
その他	586,886	578,512
固定負債合計	10,846,322	11,502,775
負債合計	16,837,245	17,605,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,611
利益剰余金	1,366,778	960,755
自己株式	167,519	169,892
株主資本合計	13,804,160	13,395,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,250	364,944
その他の包括利益累計額合計	237,250	364,944
少数株主持分	235,181	241,359
純資産合計	14,276,592	14,002,015
負債純資産合計	31,113,837	31,607,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	27,450,559	26,884,297
売上原価	16,656,279	16,326,494
売上総利益	10,794,280	10,557,803
販売費及び一般管理費	10,341,996	10,336,606
営業利益	452,283	221,196
営業外収益		
受取利息	5,217	4,794
受取配当金	2,474	5,942
仕入割引	6,836	9,643
賃貸料収入	90,048	92,004
貸倒引当金戻入額	3,624	2,891
その他	48,864	50,999
営業外収益合計	157,065	166,276
営業外費用		
支払利息	113,061	109,360
借入手数料	23,375	1,800
賃貸費用	46,835	44,988
持分法による投資損失	25,539	-
その他	5,259	2,205
営業外費用合計	214,072	158,354
経常利益	395,276	229,119
特別利益		
固定資産売却益	1,906	513
関係会社株式売却益	1,572,434	-
国庫補助金	59,015	50,893
退職給付引当金戻入額	-	120,729
負ののれん発生益	-	22,606
その他	5,989	271
特別利益合計	1,639,344	195,014
特別損失		
固定資産売却損	251	-
固定資産除却損	51,826	14,965
減損損失	80,883	179,647
投資有価証券評価損	-	670
早期割増退職金	-	265,041
転貸損失引当金繰入額	-	4,726
その他	13,042	126
特別損失合計	146,004	465,177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,888,617	41,043
法人税、住民税及び事業税	102,822	88,008
法人税等調整額	21,446	-
法人税等合計	124,269	88,008
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,764,348	129,052
少数株主利益	13,312	8,077

四半期純利益又は四半期純損失（ ）	1,751,035	137,129
-------------------	-----------	---------

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,764,348	129,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,464	127,693
持分法適用会社に対する持分相当額	400	-
その他の包括利益合計	94,063	127,693
四半期包括利益	1,858,412	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845,103	9,439
少数株主に係る四半期包括利益	13,308	8,080

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社の連結子会社である㈱エイエイエスケータリングは、退職給付制度において退職一時金制度及び確定給付年金制度を採用していましたが、平成25年6月30日付で、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第3四半期連結累計期間において特別利益120,729千円を計上いたしました。

なお、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

- (1) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社㈱エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(残高合計12,449千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

2期連続して経常損失となったとき

連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかが、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき

連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき

- (2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約(残高合計37,627千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (3) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計1,755,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (4) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(残高合計640,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	630,802千円	588,130千円
のれんの償却額	9,318千円	5,927千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	268,894	12	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	19,327,243	3,993,909	1,034,135	497,076	355,878	25,208,242	2,242,317	27,450,559	-	27,450,559
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	115	3,979	1,054,383	-	41,958	1,100,437	352,606	1,453,044	1,453,044	-
計	19,327,359	3,997,889	2,088,518	497,076	397,836	26,308,679	2,594,924	28,903,603	1,453,044	27,450,559
セグメント利益又は 損失()	504,469	89,858	32,877	202,397	33,262	862,866	25,112	837,754	385,470	452,283

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 385,470千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	19,614,264	3,255,436	976,393	503,178	356,947	24,706,220	2,178,076	26,884,297	-	26,884,297
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,142	4,399	797,362	-	43,497	846,401	478,769	1,325,171	1,325,171	-
計	19,615,406	3,259,836	1,773,756	503,178	400,445	25,552,622	2,656,846	28,209,468	1,325,171	26,884,297
セグメント利益又は 損失()	452,150	11,012	23,427	208,433	21,547	716,570	69,880	646,690	425,493	221,196

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 425,493千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	78円14銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,751,035	137,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,751,035	137,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,409	22,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。